

【令和3年度当初予算編成時】 令和2年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（令和元年度決算）

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(1)	<p>防犯対策については、防犯体制の整備に一層取り組むとともに、振り込め詐欺防止対策を強化し被害を減少されたい。あわせて、客引き等対策事業は、効果検証を行いつつ、まちの活気維持にも配慮されたい。</p> <p>防災対策については、関係機関との連携強化に努めるとともに、都市型災害等に対応できる消防力の充実を図られたい。また、避難場所での新型コロナウイルス感染症対策に留意するとともに、自主避難所開設と同時に福祉避難相談専用電話を開設するなど配慮されたい。あわせて、災害時の通信確保のためのWi-Fi環境を整備するとともに、防災備品の充足率を高められたい。</p> <p>スカイパトロール等により、防犯・防災対策の成果向上に取り組まれたい。また、個人情報の管理の業務委託については、情報の活用や災害等からの情報保全の観点から、業務委託の方法等を検証されたい。</p>	振り込め詐欺防止対策	・近年、全国的に、また市内で振り込め詐欺等の被害が多発している状況を受け、平成28年4月、全国市町村初の条例を制定しました。これまでに市民・事業所・防犯団体・行政が連携し、被害防止の各種対策を図ったことで、一定の被害防止につながっていますが、未だ被害は高止まりの状況です。被害防止対策において一番有効と考える対策電話機について購入補助制度を条例制定と同時に創設し、年度を追うごとに申請数は増加しており、今後も本制度の周知を徹底し、対策を強化していきます。	防災安全課	4,594	3,865	5,029
		客引き等対策事業	・平成29年6月、「柏市客引き行為等禁止等条例」施行に伴い、柏駅周辺の客引き等対策を開始し、警備委託による広報啓発並びに行政指導の強化により、柏駅周辺の客引き・勧誘行為は大幅に減少し、対策の効果が表れています。令和2年度末で、警備委託並びに現役警察官の派遣が終了となることから、客引き等対策指導員の人員増加を図り、引き続き柏警察署と連携した行政指導を強化していきます。 また、地元商店会を盛り上げるため、平成30年度より開始した客引きしない宣言店への各種支援を強化し、商店の活性化とまちのイメージ向上に努めるとともに、自主パトロールを増強するなど、引き続き対策強化を図っていきます。	防災安全課	45,483	35,946	26,966
		消防力の充実	・消防局では災害種別に応じた部隊活動や資機材配備状況等を見直し、活動マニュアル等の策定により災害発生時における初動対応の迅速化と体制の強化を進めています。近年では、無人航空機（ドローン）を配備し、水難救助現場での検索活動や災害の状況把握など多くの場面で活用しています。今後も、各種災害に対応する消防活動体制の強化を重点事業の一つに位置づけ、消防戦術の改善、資機材の充実、機動力の強化に努めていきます。	企画総務課 警防課	84,957	85,414	85,420
		避難場所での新型コロナウイルス感染症対策	・感染症予防のための避難所施設レイアウトや避難者誘導フロー、体調チェックカード等を加え、避難所開設・運営マニュアルを改訂しました。また、令和2年度9月補正予算において、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な、マスクや消毒液、間仕切りパーテーション等の開設初動用資機材を配備しました。	防災安全課	0	0	1,000
		福祉避難相談専用電話の開設	・福祉避難相談専用電話については、近隣市及び他市の設置事例、運用体制等を調査・研究するとともに、一次避難所における福祉需要への機能強化など、避難所及び福祉避難所の在り方を含めて、検討していきます。	防災安全課 福祉政策課	0	0	0
		災害時の通信確保のためのWi-Fi整備	・災害時における情報伝達体制の強化と平常時における市民サービスの向上を目的として、令和2年度までに、災害時の地区災害対策本部となる20箇所の近隣センターのほか、市役所本庁舎及びウエルネス柏、沼南庁舎にWi-Fiの設置を完了しました。	防災安全課 情報業務・改善課	1,254	2,890	2,940
		防災備品の充足率	・平成30年度に実施した被害想定調査結果に基づき、毛布、調理不要食（おかゆ）等の不足物資を計画的に整備しています。	防災安全課	17,041	36,303	37,392
		スカイパトロール	・令和元年東日本台風（台風19号）における利根川圏堤越流による田中調節池洪水流入の際に、消防局所有のドローンによる被害状況確認を行いました。引き続き、ドローンを活用し災害時にいち早く被害状況を把握し、被害の拡大防止のための情報収集に努めます。	防災安全課 指揮統制課	2,243	806	813
個人情報の管理の業務委託	・個人情報を取扱う主要な業務システムについては、サーバをデータセンターに設置し、許可された者しか個人情報にアクセスできないように管理をしていることに加え、複数のバックアップ対策を行う等、災害でのデータ消失に備えた対策を行っています。 ・今後、自治体のデジタル化が加速する中、情報システムの重要性はより高まってくるが見込まれるため、委託先におけるセキュリティ対策の向上も含め、適正な個人情報の管理に努めます。	情報・業務改善課	0	0	0		

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(2)	<p>予算編成については、引き続き不用額の縮減を図り、中身の精査に努められたい。</p> <p>税や保険料等の滞納整理については、実情を把握するとともに、納税緩和措置の周知を積極的に行われたい。</p> <p>財政運営については、財政推計の算出による基本計画を策定するとともに、基金を積み立てるだけでなく、現在の市民のための支出にも取り組まれたい。</p> <p>流出額の75%が地方交付税で補填されても流出額の方が大きくなってきているふるさと納税制度は、制度の見直しを国に求められたい。</p> <p>契約については、工事の延長や追加工事が発生した場合は、ガイドラインに沿った適切な対応をされたい。また、建築工事契約において、資材調達等が危惧されるときは、必ず履行できる旨を文書で確約を取るとともに、設計に一段と慎重を期されたい。</p>	予算編成	・令和3年度予算編成事務要領において、予算見積りの精度向上（2者以上からの見積徴取や前年度設計の実施等）による不用額の抑制や、事業計画の十分な検討、適切な工期設定等により不要な繰越しを防止するよう、周知を図っています。	財政課	0	0	0
		税・保険料等の滞納整理（実情把握・納税緩和措置の周知）	<p>・納付相談の中で滞納者より生活状況回答書の提出、聴き取り、預金調査等の財産調査を実施し、担保力の把握を行っています。</p> <p>・納税緩和措置については、新型コロナウイルスの影響等により、期限内納付が困難なかが急増している中、猶予制度の案内を、市ホームページへ掲載するとともに、制度に関するチラシを作成し、市が発送する文書へ同封するなど積極的に周知に努めています。</p>	収納課	66,222	68,965	70,532
			<p>・資力のない滞納者に対しては、事情を詳細に聞き取り徴収猶予や換価猶予の制度を案内する等、実情に合わせた対応をしています。借金等で納付の余力がない案件や、債権の時効等の法解釈が困難な案件については、専門知識を有する弁護士に業務を委任することにより、民間債務整理や生活状況の改善を提案し、納税の余力を生み出しています。今後も納税緩和措置の周知を行いつつ、弁護士の活用による事務効率化、収入未済額縮減及び収入率向上への取組を継続します。</p>	債権管理課	23,357	27,702	28,236
		財政運営	<p>・毎年、翌年度予算編成に向けた財政推計を実施していますが、令和2年度においては、第五次総合計画後期基本計画の策定年度であることを踏まえ、計画期間である令和3年度から7年度までの5年間を対象に、収支状況の推計を行い、財政運営の基礎資料として活用しました。</p> <p>・基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の大幅な減収が見込まれる状況の中で、財政調整基金をはじめとした各種基金を活用して市民サービスの維持を図りました。</p>	財政課	0	0	0
		ふるさと納税制度	・総務省のふるさと納税制度を遵守しながら返礼品の充実を図り、寄附額の増加に努めています。また、中核市市長会より「令和3年度税制改正に関する要請」において、「ふるさと納税制度における地方自治体の負担の縮小について」として提言書を関係省庁に提出しました。	市民税課	157,348	121,000	224,500
	工期延長や追加工事への対応	・工期延長や追加工事の発生要因における責任の所在の明確化に努め、設計変更ガイドラインに沿った手続きを進めると共に契約書に基づく適切な対応を行っていきます。	技術管理課	0	0	0	
	建築工事（資材調達・設計）	<p>・建築工事については、国が定める「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づき、工事特性や施工条件の明確化を図り、設計段階から適正な工期の設定に努めます。</p> <p>・工事入札を公告する際には、今一度、建設資材の市場動向に注視し、枯渇状況に応じた調達期間を考慮した工期の設定に努めます。</p>	営繕管理室	0	0	0	

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(3)	職員については、残業実態を把握し、長時間労働等にならないよう適切な人員配置や仕事量の配分等を考慮した働き方改革を進めるとともに、職員待遇の改善に努められたい。また、職員の健康管理については、高ストレス者への適切な対応、職場環境の改善を行い長期病休者を生じさせないよう努められたい。 情報化推進事業については、社会状況の変化を捉え円滑に進められるよう、国の動向等を把握し、市民に丁寧の説明しながら取り組まれたい。また、手続が煩雑で負担が大きい申請手続を見直し、ちば電子申請サービス等の活用を図られたい。 業務改善については、不必要な押印の廃止を進められたい。また、複数部署が連携して進めるべき施策が、それぞれの部署の業務に埋もれずに情報共有されるよう、体制を検討されたい。 指定管理者制度については、コスト削減効果を検証できるようモニタリング等を行い公表するよう努められたい。 選挙については、投票所・期日前投票所を増やすよう努めるとともに、指定施設における不在者投票、郵便投票を周知し、投票権を保障するよう努められたい。	職員の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> これまでの時間外勤務の状況や今後の業務量の見込み等を踏まえ、時間外勤務の削減に配慮して、適切な定員配置に努めています。また、令和2年度においては、時間外勤務が集中している部署を対象に、業務課題の分析を行い、業務フローの見直しやICT化等の業務改善の取組を実施してきたところであり、令和3年度もこの取組を継続していきます。 労働基準法の改正に伴い、令和2年度より時間外勤務の上限規制を実施し、実態把握及び適切な業務配分の指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策においては、随時、併任辞令を発令し流動的な人員配置を行うことで、逼迫する保健所業務の負担軽減にも取り組んでいます。今後も、時間外勤務の多い部署についてはその業務内容や手法について検証・分析を行い、職場環境の整備を図るとともに、職員のワークライフバランスが実現できるよう、待遇改善に努めていきます。 	情報・業務改善課 人事課	0	0	0
		職員の健康管理	<ul style="list-style-type: none"> 高ストレス者への対応として、産業医面接指導や各種相談を実施し、フォローが必要とされた職員に対しては継続して支援をしています。また、相談を希望しなかった職員に対する声かけを実施しています。 職場環境改善の取組については、管理職等へコンサルテーションを実施し、所属に応じた対策を提案しました。快適な職場環境へ繋がるよう、取組を推進していきます。 	給与厚生室	13,948	16,929	16,928
		情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報化推進事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として新しい生活様式の実践例であるWeb会議の環境を導入し、会議をオンラインで開催する等、新しい生活様式に合わせた取組を実施しました。 今後は、デジタル庁が主導する国全体での行政のデジタル化の取組に注視し、行政手続のオンライン化の拡大や情報システムの標準化等、デジタル化の取組を進めていきます。 	情報・業務改善課	366,345	386,578	388,248
		申請手続	<ul style="list-style-type: none"> ちば電子申請サービスでのオンライン申請件数は、年々増加傾向にあります。 今後は、市民の利便性の高い行政手続オンライン化を拡大することに加え、行政事務の効率化を図りながら、申請手続のオンライン化に取り組んでいます。 	情報・業務改善課	877	4,930	1,620
		業務改善	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善においては、時間外勤務が多い部署を対象に、前例踏襲による業務の見直しや業務プロセスの適正化に取り組み、業務の効率化を図りました。 今後は、関係部署と連携して押印廃止を進めるとともに、業務量が多い部署に対しては、効率化によって職員の負担を軽減し、市全体として進める施策に注力できるような環境づくりを目指していきます。 	情報・業務改善課	0	0	0
		指定管理者制度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度は、管理運営状況を把握し、適正なサービスを確保するため、毎年モニタリングを実施し、その結果を公表しています。 コスト削減効果については、制度導入時には大きく得られる一方、人件費上昇などの影響から、指定管理者を更新するにつれて指定管理料は増加する傾向にあり、市民サービスの向上など総合的に効果を検証しながら、施設の適切な管理運営に努めます。 	情報・業務改善課	0	0	0
		選挙	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月21日執行の千葉県知事選挙において、イオンモール柏、モラージュ柏、柏市高柳近隣センターの3つの期日前投票所を増やしました。また、広報かしわや柏市ホームページ、白ばらかしわなどで不在者投票や郵便投票を周知しています。 	選挙管理委員会事務局	0	6,999	0

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(4)	<p>平和啓発事業については、過去の歴史や現在の世界状況など幅広い分野を研究し、平和都市宣言にのっとった事業の充実に努められたい。</p> <p>近隣センター改修事業については、市民ワークショップの開催等で得られた市民との協働の成果と課題を、今後の改修事業に生かされたい。</p> <p>スポーツ推進事業については、オリンピック・パラリンピック開催の気運醸成を図るとともに、誰もが参加できる草の根的なスポーツにも光を当て、広く市民がスポーツを楽しみ、健康増進にも寄与されるよう取り組まれたい。</p> <p>市民プール管理運営事業については、利用者が増加する施策及び利用料金の適正化を検討されたい。また、大津ヶ丘中央公園市民プールの休止と廃止の予定について、検討されたい。</p>	平和啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 平和啓発団体の協力による小学生への啓発事業や夏休み期間を利用したイベント等、子どもたちを中心に平和の尊さを学ぶ機会を提供していきます。 平和啓発事業等の動画を作成、配信し、平和について考える機会を増やしていきます。 	協働推進課	636	607	607
		近隣センター改修事業	<ul style="list-style-type: none"> 南部近隣センターの事例を参考に、令和2年度から高田近隣センターのリノベーション事業を実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、令和3年度から実施を予定しています。 	地域支援課	529,883	23,384	20,000
		スポーツ推進事業（オリンピック・パラリンピック開催の機運醸成、市民の健康増進）	<ul style="list-style-type: none"> 延期されていた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、今夏開催される際には、本市は英国のホストタウンとして車いすテニス代表を迎え入れるとともに、聖火リレーにおいては、7月3日に本市を通過する予定です。新型コロナウイルスの感染状況により、先行き不透明なところではありますが、市民の方々の勇気づける取組を進めていきます。 スポーツの推進については、スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及や生涯スポーツ団体への支援等を通じて、広く市民がスポーツを楽しめるよう、引き続き取り組んでまいります。 	スポーツ課	68,638	63,118	72,389
		市民プール管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民プールの管理運営事業については指定管理者と協議しつつ、定期的な修繕、周知方法や実施方法の工夫、利用料金の適正化等に取り組んでいきます。 大津ヶ丘中央公園市民プールについては公共施設等総合管理計画等に沿って適切に対応していきます。 	スポーツ課	7,616	4,472	1,599
(5)	<p>国民健康保険事業については、保険料の軽減に努められたい。</p> <p>マイナンバー制度については、多額の不用額を発生させるような財政運営にならないよう、実態に則した運用を国に求められたい。また、マイナンバーカードの普及については、強制的な推進にならないよう配慮されたい。</p>	国民健康保険事業	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業費納付金の増加や千葉県の保険料率激変緩和措置の段階的な縮小等に伴い、現在の保険料水準を維持することは困難な状況にあります。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会状況や経済状況を考慮し、国民健康保険事業費納付金に対する不足分については、国民健康保険事業財政調整基金を充当することで、令和3年度の保険料率改定は見送りました。 今後、保険料率の改定については、国民健康保険事業財政調整基金を計画的に活用し、保険料率の引き上げ幅の抑制を行っていきます。 	保険年金課	326,886	336,625	1,011,514
		マイナンバー（制度運用・マイナンバーカードの普及）	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度については、国や県からの通知等に基づき予算措置を執っておりますが、多額の不用額を発生させないように留意していきます。また、マイナンバーカードの普及に関しては、マイナンバーカードの取得が強制ではなく、任意であるという姿勢で業務に取り組んでいきます。 	市民課	109,394	462,958	325,330
(6)	<p>環境保全については、市民との協働管理による効果をさらに検証するとともに、自然を身近に感じることができる良好な住環境の整備等をするため、体験農園やカシニワ制度の活用にも努められたい。また、環境政策推進事業については、十分な効果検証を行い、柏市地球温暖化対策計画で打ち出している目標像の達成とさらなる実行性のある地球温暖化防止政策を推進されたい。</p> <p>放射能汚染じんかい処理対策事業については、費やした金額の半分も弁償されていないため、引き続き国や東京電力への請求を続けられたい。</p> <p>ごみ問題については、ごみ減量を一層推進し、じんかい処理費を縮減するとともに、高齢者世帯などの家庭ごみの戸別収集を拡充されたい。</p>	環境保全（市民との協働管理）	<ul style="list-style-type: none"> 名戸ヶ谷ビオトープと増尾の森については、それぞれ市民団体である「名戸ヶ谷ビオトープを育てる会」と「柏ホルタルの会」に委託を行い、前者は昔からある水田の維持や湿地環境の整備、ビオトープの生物調査、自然観察会等を、後者はハイケボタルの自生に向けた取組、ホルタル観察会を中心とした環境教育、希少植物の保全等生物多様性の保全等に取り組んでいます。 	環境政策課	5,866	1,537	1,867
		環境保全（体験農園）	<ul style="list-style-type: none"> 市内にある「体験農園」及び「市民農園」について、パンフレットやホームページ等で紹介するとともに、毎年「広報かしわ」で利用者募集の支援を行っております。また、市内の農地において、市民農園を開設したい旨の申し出があった場合、各種法令に基づき、新規開設に係る手続き等の支援を行っております。 	農政課	73	74	74
		環境保全（カシニワ制度）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はカシニワ制度の活用を推進すべく、カシニワ制度専用のホームページ作成、カシニワ講座を実施しました。令和3年度も引き続き、カシニワ講座を実施する予定です。 	住環境再生課	159	1,681	749
		地球温暖化防止政策	<ul style="list-style-type: none"> 第三期柏市地球温暖化対策計画の目標達成に向けて、市民や事業者の行動変容を促すための取組を進めていくことで、市内の温室効果ガス排出量の過半を占める民生家庭・民生業務部門の排出量の削減を図っていきます。具体的には、国等と連携した気候変動影響に係る情報提供体制の整備等を進めていきます。 	環境政策課	49,248	49,328	38,819

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
		放射能汚染塵芥 処理事業	・放射能汚染塵芥処理事業については、放射能の影響を受けたことにより実施している事業となります。この中で本来の事業費を差し引いた、放射能対策のために使った費用に対し、国または東京電力に費用を請求しています。現在は、指定廃棄物の発生や移動など、国に代わって行う事業はありませんが、焼却灰等放射能測定委託の費用の一部は国の補助を受けています。それ以外の事業費は全額東京電力に請求し、合意が得られないものに対しては継続協議を行い、それでも賠償されない場合はADRに申立てを行っています。 ・平成29年度分の請求から南部クリーンセンターでの焼却灰等処理業務委託費等に対し、溶融設備を停止したことにより免れた費用について控除したいと東京電力から申出があったことから継続協議となっており、南部クリーンセンターの事業費の大部分が継続協議対象となっています。今後も継続協議を進め、引き続き国や東京電力への請求を行っていきます。	廃棄物政策課	455,729	473,071	455,950
		ごみ問題（ごみ減 量の推進）	・ごみ減量推進については、3R（スリーアール）をキーワードに、ごみの減量のための各種取組を実施しています。紙類の資源化推進や食品ロス削減対策などを重点的に取り組んでおり、引き続き市民啓発を継続していきます。 ・生ごみ処理容器等購入費補助事業については、販売店への制度周知リーフレットの配付など、PRを強化しており、今後も事業の有効性の向上を図り、ごみの削減に努めます。	廃棄物政策課	11,916	15,464	15,419
		ごみ問題（高齢 者世帯などの戸別 収集）	・令和2年10月にごみ出し困難者支援収集事業を開始しました。令和3年2月末現在で、58件71名の申込みをいただいています。毎月平均して6～10件程度の申込みをいただいております。増加傾向が続いています。令和3年度は、より多くの方々に本事業を御理解、御活用いただけるよう、今年度は新型コロナウイルスの影響で行うことが出来なかった周知活動に注力していきます。	廃棄物政策課 南部クリーンセンター	0	10,328	1,669
(7)	子育て支援については、妊娠子育て相談センター等での相談業務をはじめとした、各子育て支援事業が密接に連携し、きめ細かい対応をすることで、児童虐待等の早期発見、未然防止につなげられたい。また、子供の貧困対策については、貧困実態調査の定期的な実施や、各部署での横断的な情報共有を図り、積極的に推進されたい。	子育て支援事業 の連携	・子育て支援事業の連携については、子育て支援アドバイザー等の利用者支援事業を中心に、気になる親子などについては情報提供・情報共有、地域子育て拠点における見守り等を行い、児童虐待等の未然防止につながるよう努めます。	子育て支援課	27,698	31,523	34,423
		子どもの貧困対策	・子どもの貧困対策については、令和元年度に千葉県内の子ども及び保護者を対象とした生活実態調査が行われたところであり、また、法律及び国大綱の改正が行われました。令和3年度は、各部署との情報連携を一層図ることで、子どもの生活・学習支援事業を拡大するとともに、生活実態調査結果などを踏まえ、より実態に即した子どもの貧困対策を推進していきます。	こども福祉課	27,921	31,357	30,332
(8)	高齢者福祉については、不足する介護人材の状況を正確に把握し、必要な人材の確保についての的確な対策を講ずるとともに、介護職員の処遇改善に努められたい。 障害者福祉については、障害者就労支援や福祉避難所について、きめ細やかな配慮を検討するとともに、積極的な支援に努められたい。 生活保護については、制度の周知を徹底し、ケースワーカーの増員や、研修の充実に努められたい。	介護人材の確保・ 処遇改善	・介護人材については、法令上の人員基準を満たしているものの不足感があり、介護サービスの利用者や職員の状況、労働環境整備に関する各法人の考え方などにより、必要人数の捉え方が異なるという事情もあるため、必要数を把握する手法を検討したうえで、適切な実態調査に努めます。 ・市独自の介護人材確保対策として、今年度は新型コロナ感染症の流行を考慮してマッチング事業の開催を見送りましたが、介護職の入門資格である介護職員初任者や介護福祉士の資格要件である実務者研修の受講料助成事業を継続して実施しました。また新たに介護職員喀痰吸引等研修受講料等助成事業を開始し、喀痰吸引等行為を行える介護職員の増加に取り組んでいるところです。今後も関係団体等と互いに知恵を出し合い、より積極的に実施していきます。	高齢者支援課	4,469	9,097	15,524
		障害者福祉	・障害者の就労支援については、多くの障害者が就労・社会参加につながるよう、個々の状況に応じた支援を進めるとともに、企業に対しても障害者雇用の普及・啓発に取り組みます。また、市の障害者雇用施策であるチャレンジドオフィスでは、就労経験の少ない障害者が実務経験を積んだ上で市役所や民間企業へのステップアップに取り組めます。 ・福祉避難所においては、避難者の障害特性に応じた運営体制や人員が確保できるよう、福祉避難所に指定されている施設等と協議を進めることで、よりきめ細やかな配慮と支援を進めていきます。	障害福祉課	18,353	74,252	59,585
		生活保護	・生活保護制度については、保護を必要とする方が漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課のほか、近隣センターなど市の各種施設や、社会福祉協議会などの関係機関に配架するとともに、市のオフィシャルウェブサイトや「くらしの便利帳」に相談窓口の案内を掲載するなど、様々な媒体を活用し制度の周知を図っていきます。 ・ケースワーカーについては、今後も担当部署に国基準の配置実現に向けた増員を要望するとともに、ケースワーカーの能力向上を目的に、外部研修のほか内部での各種研修を実施し、スキルアップを図っていきます。	生活支援課	275	541	455

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(9)	<p>学校教育については、教職員等の業務改革や学校、地域、家庭が一体となった体制を強化するとともに、産休・育休などの代替教員が確実に配置できるよう配慮されたい。また、GIGAスクール構想に基づき、学校におけるICT環境の整備を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーなど専門性の高い職員の確保に努め、より一層の教育相談の充実に努められたい。あわせて、学びづくりフロンティアプロジェクトにおいては、効果のある事業について継続されたい。さらに、学校の校舎長寿命化改良事業を推進し、校舎内外の施設設備を充実させ、その安全の確立に努められたい。</p> <p>生涯学習については、地域の歴史や文化を継承し、新たな文化財を調査するとともに、市内の貴重な文化財の保護に努められたい。あわせて、図書館については、中核市にふさわしい規模に充実されたい。また、放課後教室開放事業について、より多くの必要としている児童への利用を促進されたい。</p>	教職員等の業務改革	・教職員の多忙化解消に向け、職員の勤務実態を把握し、業務の適正配分やICTの活用による業務の効率化等、業務改善に積極的に取り組んでいます。	教職員課	62	60	66
		学校、地域、家庭が一体となった体制強化	・学校、地域、家庭が一体となった体制強化については、市内小中学校において適宜学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを開設しています。学校運営協議会では、学校、地域、家庭が相互理解を深めながら、目指す子ども像を共有し、それぞれが抱える課題に対し解決策を検討していきます。 ・令和2年度末までに20校の10エリアでコミュニティ・スクールを開設しました。今後も設置数の増加を目的とするのではなく、学校としての設置目的を明確にさせ、子どもを中心とした協議がなされるよう取り組んでいきます。	学校教育課	3,496	5,389	5,959
		代替職員の配置	・全国市長会や中核市教育長会、千葉都市教育長協議会等を通じて、国・県に対して教職員の増員を粘り強く要望していきます。 ・諸休暇の代替教職員の配置については、柏市教育委員会・学校・県教育委員会間で、配置が可能な講師や候補者の情報を共有することにより、講師の未配置を迅速に解消できるよう努めていきます。	教職員課	0	0	0
		学校におけるICT環境整備	・令和2年度は、GIGAスクール構想に向けて、ネット環境の整備、活用に向けたIT教育支援アドバイザー等の人的配置や端末を活用した指導に活かせる冊子の配布などを進めています。これまで、柏市で進めてきた学校におけるICT環境整備をさらに進めていきます。	指導課	808,113	935,449	1,350,416
		専門性の高い職員の確保	・教育専門アドバイザーの派遣による教員の指導力向上など、教職員の資質・能力向上のための取組を今後も進めていきます。	指導課	6,736	9,405	6,124
			・スクールソーシャルワーカーについては、学校に配置を拡大するとともに、支援内容の充実を目指し、実情に即した研修体制の構築に取り組んでいます。	児童生徒課	23,797	25,748	36,435
		学びづくりフロンティアプロジェクト	・学びづくりフロンティアプロジェクトについては令和2年度で終了しますが、引き続き各校に必要と考えられる支援については継続していきます。特に、GIGAスクール構想にかかわる支援を最重要ととらえ、プロジェクト校への配置で効果のあった「IT教育支援アドバイザー」の増員や研究校を指定した授業実践支援など、教育委員会各課による支援体制を整えていきます。なお、効果のある各校の取組内容は、市ホームページを活用し、広く全校及び市民へ広報していきます。	教育研究所	26,600	58,089	0
		校舎長寿命化改良事業	・学校施設の老朽化対策として、柏市立学校施設個別施設計画に則し、中長期的な維持管理コストの縮減等に努めながら、長寿命化改良事業を進めていきます。 ・令和3年度は、田中小学校に続き、小学校1校の校舎長寿命化改良工事の設計に着手します。モデル校である土小学校の工事が令和2年度をもって完了見込みのため、その知見を生かしつつ、各校における実情や教育方針を踏まえた設計を進めていきます。	学校施設課	403,968	1,040,543	53,500
		文化財の調査・保護	・市民、特に次世代を担う子供たちへ地域の歴史・文化を伝えるため、引き続き文化財をより身近に感じてもらう工夫を凝らし、市民と協力しながら、文化財の保護を図っていきます。	文化課	207,351	222,695	180,782
		図書館	・既存施設の延命化を図りながら、平成31年2月に策定した「柏市図書館のあり方」に基づき、ソフト面を中心とした図書館機能の充実に努めます。また、職員については、庁内の有資格者の配置に努めるとともに、研修等により職員及び会計年度任用職員の資質向上を図っていきます。	図書館	0	0	0
放課後教室開放事業	・放課後の子ども達の安全・安心な居場所並びに学習意欲の向上及び学習習慣の定着を目的として、放課後子ども教室を実施しているところです。放課後子ども教室では、平日の放課後に学校の余裕教室等を利用して、補充学習を行う「ステップアップ学習会」や長期休業期間中に体験型講座を行う「夏休み子ども教室」を開催しています。今後は、地域や関係部署と連携しながら、より多くの児童が利用できるよう事業の拡充に努めていきます。	生涯学習課	25,772	32,227	33,174		

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(10)	<p>農業振興については、新規就農者や農業後継者のさらなる支援を図られたい。また、手賀沼アグリビジネスパーク事業については、農業振興の拠点と位置づけるとともに、柏市の経済発展につながりたい。</p> <p>労政については、若者就業支援を関係部署と連携の上進められたい。</p> <p>産業振興については、苦境に立たされている市内事業者の救済を最優先課題としつつ、より一層の事業者支援と企業誘致活動に取り組まれたい。また、プレミアム付商品券事業については、経費バランスに係る実態調査と問題点の抽出を行うとともに、負担緩和策を行う場合は、これまでの反省を生かした十分な配慮を行うよう国に求められたい。</p> <p>公設総合地方卸売市場事業については、予算の見積りを綿密に行い、計画通りの事業が推進できるよう努められたい。</p>	新規就農者・農業後継者の支援	・高齢化等により農業者数が減少する中、農業後継者や新規就農者など今後の農業を支えていく担い手確保の取組を行っています。今後も農地を担い手に集積・集約することでの農業の効率化支援、農業用機械の導入や施設整備を行うことでの生産力強化支援、新規就農者の就農直後の経営確立支援等を行っています。	農政課	88,835	281,288	95,792
		手賀沼アグリビジネスパーク事業	・農業振興の拠点となる道の駅しようなんの拡張整備を進めるとともに、手賀沼周辺の地域資源活用と地域連携を深め、地域振興及び柏市の経済発展につながるまちづくりとなるよう事業を進めていきます。	農政課	209,952	65,721	136,072
		若者就業支援	・引き続き、就職氷河期世代（49歳まで）を含めた若者の就労支援について、支援プログラムや求人開拓の充実を図るとともに、ハローワークや庁内関係部署との連携を図りながら、支援体制の強化に努めます。	商工振興課	11,993	14,240	14,237
		市内事業者の支援	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少し厳しい経営状況にある事業者を支援するため、中小企業融資資金利子補給やインキュベーションマネージャーによる事業者支援を継続実施するとともに、商圈調査事業等を通じて市内事業者の経営状況の把握や分析に努めながら、適宜、必要な事業者支援施策を検討します。	商工振興課	43,511	70,455	102,455
		企業誘致	・引き続き、市内に立地意向を有する企業等に対し、企業立地促進事業奨励金制度の実施や地元金融機関と連携した立地希望用地に関する土地情報の提供、市内立地に係る税制優遇制度の案内等を通じて、企業誘致の推進を図っていきます。	商工振興課	48,500	52,700	6,000
		プレミアム付商品券事業	・今後、負担緩和策を行う場合は、今回実施した事業の費用対効果等を見極めながらデータ分析を行い、国や県との連絡調整を更に強化し、市内経済団体との連携も図りながら事業の実施に努めます。	商工振興課	219,872	0	0
		公設総合地方卸売市場事業	・公設総合地方卸売市場事業については、予算の見積もりを綿密に精査した上、多額の不用額が出ないよう適正な金額を予算化していきます。 ・計画通りの事業が進捗できるよう、平成26年度から開始した再整備計画の見直しを進めるとともに、積立金、基金などの導入について、財政担当部局と協議を開始しました。	公設市場	603,543	1,777,000	731,000

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
(11)	<p>柏駅周辺の中心市街地の整備は、市民の意見をよく聞き、「未来の柏を描く」開発を進めるとともに、地域資源が生かされ、将来にわたって持続可能なまちづくりに税金の投入ができるよう、地域拠点から広がる新しいまちづくりに努められたい。柏駅西口北地区市街地再開発事業については、徹底した情報公開の下、市民と共に検証されたい。また、つくばエクスプレス沿線の開発については、財政負担の縮小を図られたい。空き家等対策事業については、深刻化する前に人口減少地域の空き家を増やさないための対策事業や相談体制を強化し、空き家の適正な管理に努められるとともに、問題事例に適切かつ迅速に対処されたい。また、住宅確保要配慮者の居住支援が空き家の解消にも結びつくような仕組みの構築を推進されたい。市営住宅については、長寿命化を進めるとともに、リフォームの予算を確保することにより、住環境の向上を図られたい。公園については、働く世代を対象に入れて整備を進めるとともに、リニューアルの際は幅広い世代の意見を反映されたい。</p>	柏駅周辺の中心市街地整備	<p>・柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画事業では、歩行者優先ネットワークの形成と回遊性の向上により、広がりを持った魅力と多様性のある市街地を形成するため、関係者と協議を行っていきます。</p> <p>・公民学連携によるまちづくり事業では、UDC2が平成30年に策定したランドデザインの実現に向けて、社会実験による検証や関係者との協議を通して、魅力的なまちづくりを推進していきます。</p>	中心市街地整備課	10,685	50,777	32,811
		柏駅西口北地区市街地再開発事業	<p>・市民等への情報提供については、準備組合による事業検討を踏まえ、適時適切に行っていきます。また、市は、準備組合から提示されている計画（案）を基に、令和2年10月中旬から一か月間、市民意見募集を行いました。頂きました意見は、柏駅前の魅力向上に寄与するより良い計画となるよう、準備組合に検討を要請していきます。</p>	中心市街地整備課	12,000	1,000	500
		つくばエクスプレス沿線の開発	<p>・つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺では、千葉県により土地区画整理事業が行われており、平成12年に締結した費用負担協定に基づき、土地区画整理事業に係る費用の一部を負担しています。</p> <p>・つくばエクスプレス沿線は人口流入が著しいエリアであり、令和3年度も千葉県と連携し、土地区画整理事業の推進を図っていきます。併せて、今後の事業実施にあたっては、可能な限りの事業費縮減と早期の事業完了を千葉県に要望しています。</p>	北部整備課	427,360	478,768	115,412
		空き家等対策事業	<p>・平成30年度から空家相談員制度を導入し、専門家団体である宅建士、建築士、司法書士との連携を強化しています。また、空家所有者に対しては、空家に対する適正管理についての助言・指導等を引き続き行っていきます。</p>	住宅政策課	2,425	6,811	6,266
			<p>・令和2年度にソフト事業の補助制度を設け、運用を開始しています。年度内にハード事業の補助制度の策定、令和3年度より運用を予定しています。なお、各制度とも住居としての利用は対象外です。</p>	住環境再生課	0	1,000	4,000
		市営住宅	<p>・市営住宅の長寿命化については、各団地・住棟別の募集・入居状況等、将来的な需要見通しを踏まえ引き続き検討・実施していきます。また、空き部屋のリフォームについては、令和2年度と比較して予算を増額し、応募ニーズを踏まえた効率的かつ効果的な実施を、引き続き行っていきます。</p>	住宅政策課	215,553	386,919	272,983
		公園の整備・リニューアル	<p>・公園整備においては、働く世代を含む幅広い世代が利用できる身近な公園の整備を継続するほか、充実した余暇をすごせるような魅力的な公園の整備を検討していきます。</p>	公園緑政課	501,543	439,144	281,524
	<p>・公園リニューアル事業については、小規模公園リニューアル指針に基づき44公園の整備を進めています。整備内容については、アンケート等による地域の意見をふまえた公園のリニューアル工事を順次実施しています。</p>	公園管理課	13,860	14,872	16,995		
(12)	<p>交通政策については、高齢化の進んでいる交通不便地域における対策を早急に行い、柏市全体で交通弱者対策・交通網の整備を進めるとともに、市民要望等を検討し、国の特別交付税を活用されたい。また、乗合旅客自動車運行事業については、ジャンボタクシーにおける利用者が増えていないことの原因究明と利用者増の検討をされるとともに、運行コストの検証を進められたい。バリアフリー道路特定事業や生活道路の改善については、国の補助金にかかわらず、必要な整備改修を実施されたい。</p>	交通政策	<p>・公共交通空白不便地域における対策については、平成30年度に策定した「柏市地域公共交通網形成計画」において、短期施策に位置付けており、令和2年度は、市内に点在する11地区の公共交通空白不便地域のうち、4地区、計13町会において、買い物や通院時の移動実態や交通に関する意識等を調査するため、アンケート調査を実施しました。アンケート結果には、地域差があることから、詳細に地域の状況を把握するため、現在、各地域にヒアリングを行っているところです。今後は、直接、地域と会話を交えながら、地域独自の公共交通の運行に向けて、検討していきます。</p> <p>・特別交付税については、地域的、臨時的な財政需要に対応するための財源という性質を持つことから、継続的な事業の安定財源と活用できるか慎重に検討していきます。</p>	交通政策課	0	15,390	12,175
		乗合旅客自動車運行事業	<p>・令和2年度は、ジャンボタクシー沼南コースのうち、利用者の少ない藤ヶ谷区域の一部区間について、カシワニクルの運行区域に含める区域再編の手続きを進め、令和2年11月からカシワニクルの運行エリアの拡大を実施しました。今後も、地域の移動需要の変化を見極めながら、利用状況を注視しつつ、運行ルートやダイヤの再編を検討していきます。再編にあたっては、運行コストも含め、運行事業者と協議を進めていきます。</p>	交通政策課	34,884	37,434	39,999
		バリアフリー道路特定事業の整備、生活道路の改修	<p>・バリアフリー道路特定事業整備及び生活道路の改善については、国の3次補正予算を活用し、令和3年度当初予算の一部を令和2年度2月補正予算へ前倒して予算化することで、財源の確保に努めたところです。今後も引き続き、交付金等の財源確保に努めるとともに、現地調査を実施し必要な整備・改修を進めていきます。</p>	道路保全課	538,603	1,238,200	527,174

2 病院事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
病院事業については、経営改善に努めるとともに、災害時医療、感染症対策について積極的に取り組まれない。また、医師の時間外労働の短縮に努められたい。	経営改善	・(公財) 柏市医療公社から提案があった以下の提案について、所管課としてモニタリングしていきます。 ・院長の指揮の下、看護部と連携した病床管理 ・隣接する介護老人保健施設と一体的な運営を行うことでの病床の有効活用 ・急性期医療を維持しながら、今後大きなニーズが見込まれる在宅復帰支援機能などの拡充 ・収益分析・費用分析などの評価による、効率的な運営	医療公社管理課	200,000	200,000	200,000
	災害時医療、感染症対策	・(公財) 柏市医療公社と連携し、災害対策マニュアルの院内周知や訓練を実施することで、災害医療協力病院として、災害時に傷病者をトリアージし、応急処置や必要な患者を収容する体制を整えます。 ・感染症対策では、今年度、柏市が、発熱症状のある方を診療する専用のプレハブ棟を設置し、(公財) 柏市医療公社が、PCR検査を実施できる遺伝子検査装置を導入しました。今後も(公財) 柏市医療公社と連携し、施設や設備を整備しながら感染症対応に努めていきます。		0	0	0
	医師の時間外労働の短縮	・(公財) 柏市医療公社が、医師の時間外労働削減のために医師の事務作業を代行する医師事務作業補助者を外来や病棟に、継続的に配置することを確認していきます。		0	0	0

3 水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
水道事業については、水道管の老朽化対策に積極的に取り組み、安全で安定した水の確保、災害に強い水道水の供給を目指し、水道施設の計画的な整備を進められたい。また、収益的収支、資本的収支といった会計方式が他事業と異なることから、当該企業会計の健全性などについて、丁寧な説明を心がけられたい。	水道管の老朽化対策	・老朽施設の更新事業には多くの資金が必要となる見込みですが、「柏市水道ビジョン」に基づき、アセットマネジメントの手法等を用いながら、更新費用の縮小や発注の平準化を行っていきます。また、基幹管路等の重要施設を優先して更新を行うことで、より効率的で効果的な更新を進めていきます。	水道部総務課	2,223,705	6,081,464	5,141,267
	経営状況の説明	・水道事業の経営状況については、ホームページや水道部で発行している広報「水道だより」等でお知らせしています。なお、説明に際しては、一般会計と異なる会計方式などにも触れながら、経営の健全性等について、より分かりやすくなるよう内容の改善に努めます。		3,009	3,392	3,233

4 下水道事業会計

(単位：千円)

意見・要望	項目	対応状況	対応部署	R1年度 決算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
下水道事業については、当該企業会計の健全性などについて丁寧な説明を心がけるとともに、浸水対策促進のため、雨水管と雨水貯留浸透ますの達成率を高められたい。	経営状況の説明	・経営状況については、ホームページに掲載していますが、経営の健全性などについて、より分かりやすい説明となるよう内容の改善に努めます。また、年1回発行している下水道広報紙の活用も検討します。	下水道経営課	1,520	1,697	1,673
	浸水対策	・令和元年度末の都市浸水対策達成率(整備面積/全体計画面積)は22.1%です。引き続き、浸水被害の大きい地区を優先して雨水管の整備を進め、都市浸水対策達成率の向上に努めます。また、公共用地における貯留浸透施設の整備もい、大雨時の浸水被害の軽減を図っていきます。なお、貯留浸透施設の整備は、一般会計で行います。		105,756	651,458	531,929